

日本・中国・アジアを舞台に活躍する商社

明和産業株式会社

ログミーFinance主催
個人投資家さま向けIRセミナー

2026年3月15日

単元株数 100株

株価※ 817円

時価総額※ 330億円

※2026年3月13日終値ベース

 明和産業株式会社

証券コード：8103 | 東証プライム

1. 明和産業とは？
2. 特徴・強み
3. 当社の事業戦略〈中期経営計画2025〉
4. 決算概要
5. 株主還元
6. まとめ

2026年2月19日公表：株式の売り出しについて

■ 当社は株主3社(三菱商事、三菱ケミカル、AGC)より、株式売却の意向を受け、2025年9月末保有株式数の約半分にあたる株式の売り出しを公表

■ 売り出しにより、当社株式への投資機会を増大させ、株主層の拡大及び更なる流動性の向上を期待

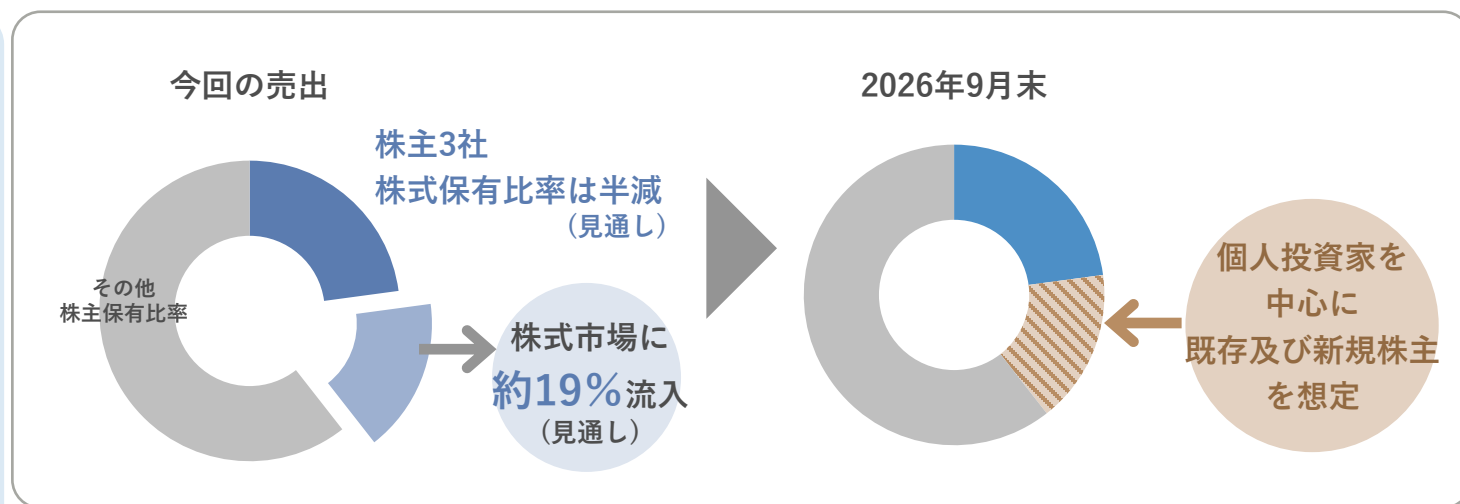
当社が期待する効果

投資機会
増大

株主層
拡大

流動性
向上

株式比率(2026年9月末イメージ)



売出株式の種類及び数	当社普通株式 6,800,000 株
売 出 人	・ 三菱商事株式会社 4,189,000 株 ・ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,339,000 株 (三菱ケミカル株式会社退職給付信託口) ・ AGC株式会社 1,272,000 株
売 出 価 格	849円

2026年2月19日公表：自己株式の取得及び消却について

- 株主還元を強化するとともに、本売出しに伴う当社株式需給への影響を緩和する観点から、自己株式の取得
- 尚、取得した全株式の消却も併せて実施

当社が期待する効果

株主還元の
充実による
株式価値の増大

需給バランス
への影響緩和

資本効率の向上

取得対象株式の種類	当社普通株式
-----------	--------

取得し得る株式の総数	3,400,000 株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 8.43%）
------------	--

価額の総額	25 億円（上限）
-------	------------------

取得期間	2026年3月10日（火）～ 10月30日（金）
------	--------------------------

取得方法	株式会社東京証券取引所における市場買付け
------	----------------------

上記により取得する自己株式の**全株を消却**

1.明和産業とは？

日本・中国・アジアを舞台に活躍する商社

今年で創業79年
歴史のある商社



財閥解体により1947年に設立。
旧三菱商事で扱っていた化工品を継承。

安定収益

配当性向
50%

中国ビジネスに強い
設立時から商圏あり



中国政府より「友好商社」指定。
中国に有数の事業基盤。

全体の売上高の約3分の1が中国

中国起点
東南アジア・インドへ



取扱製品：競争力の高い、化学品・樹脂、部品など様々な商材

電池・自動車事業



リチウムイオン電池、自動車部品など

- 電池材料
- 自動車部品関連

6.8%

27.0%

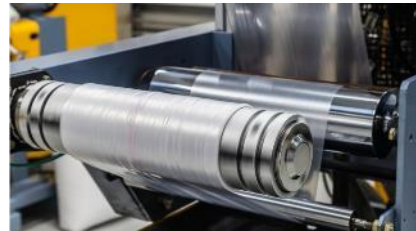
第一事業



難燃剤、機能建材、レアアースなど

- 難燃剤、難燃助剤
- 断熱材、防水材、内装材
- レアアース、レアメタル、環境関連、金属製品

第三事業



有機・無機化学製品

- フィルム製品、印刷原材料
- 製紙薬剤原料、粘接着剤原料
- 合成樹脂原料、合成樹脂製品
- 無機薬品

38.2%

28.0%

第二事業



潤滑油など石油製品（ENEOS特約店を半世紀以上）

- ベースオイル、添加剤
- エアコンコンプレッサー用冷凍機油、産業機械潤滑油

売上高
1,567 億円
(2025年3月末時点)

2.特徴・強み

1

今年で創業79年の商社ビジネス・ノウハウと強固なサプライヤーとの関係

2

中国を中心とする事業展開で発展してきたが、最近は、日本、東南アジア・インドへの進出など、事業展開を多様化

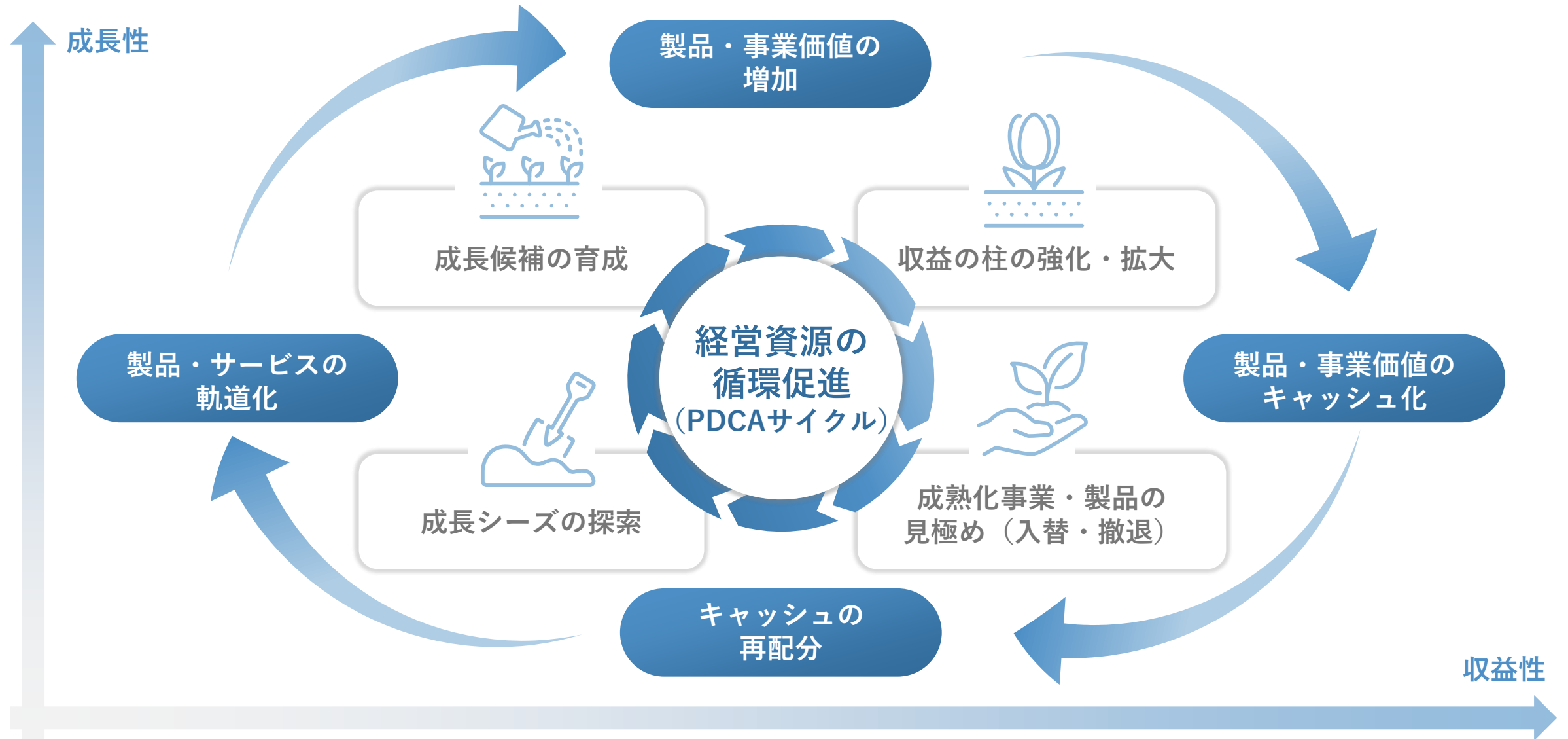
- ・ 設立から成長・発展の歴史で、中国政府より「友好商社」として指定（1962年）されるなど、日本の専門商社で、中国に有数の事業基盤を確立。
- ・ 主力製品は、潤滑油、難燃剤など汎用性が高く、市場が大きい。
- ・ タイ、ベトナム、インドネシア、インドなど東南アジアに積極進出。タイ現法は2026年3月期より連結子会社化。

3

ニッチな分野で、環境に優しいなどサステナブルな社会に貢献する製品に精通

ニッチな分野で、環境技術に優れた日本製品・サービスを取扱い、日本だけでなく、中国・アジアで、環境やサステナブルな社会に貢献。

特徴① 専門商社として、機動的に製品・事業ポートフォリオを見直し、成長機会を追求



特徴① 長年の取引実績で培った主要メーカーの高品質な製品と当社の機能が販売先の安心感に

■ 当社設立の経緯もあり、主要サプライヤーからの安定供給体制が確立、販売先も安定



特徴② 中国に根ざしたネットワーク：1962年に友好商社指定以後、人口大国で商機を発掘・発展

創業時から中国など社会主義国の商圏を開拓し、長年営業活動を行ってきた経緯もあり、1962年中国より友好商社に指定。日本企業としては有数の営業基盤を持つ会社に。

最近は、中国を起点として、東南アジア・インドなどで事業成長を加速する拠点としての位置づけも重要

ローカル化：過去10年で「中国系*」顧客売上が6割以上増加（2013年度32.5%→2023年度53.0%）

中国：売上（48,578百万円・全体の30.8%）、総利益（2,158百万円・全体の17.2%）

明和産業(上海)有限公司
Meiwa (Shanghai) Corporation

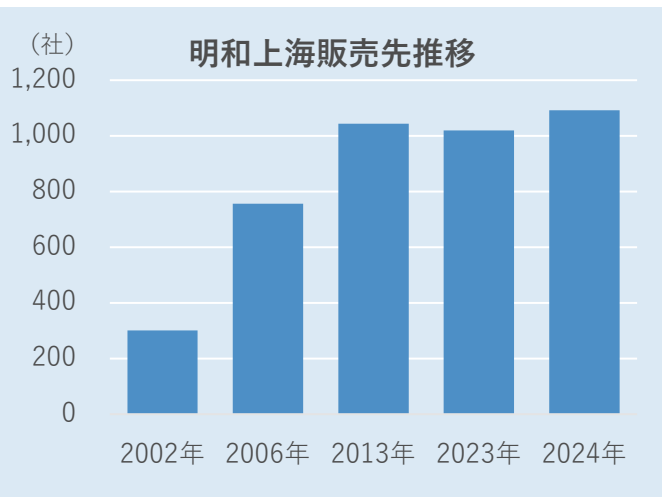
1996年設立

事業内容

産業機械潤滑油、高級潤滑油、冷凍機油、機能化学品、電池材料、高機能素材、自動車部品関連



主力の「潤滑油事業」は、1996年上海現法設立でスタート



取引社数
約1,100社

- ・100名を超える中国現地スタッフ
- ・中国全土の拠点を活用した供給体制

潤滑油販売物流網

倉庫：10ヶ所

事務所：14ヶ所

(2026年3月末時点)

事務所兼倉庫

事務所

倉庫

*「中国系」：株式の50%超を中国の企業、個人が保有する企業

日本の高品質で環境に優しい「潤滑油」と社会の暮らしを守る「難燃剤」を供給

代表例1
潤滑油



温暖化を大幅に抑制する
新冷媒に適した冷凍機油



1996年中国現法設立とともに販売がスタート

代表例2
難燃剤



燃えやすいプラスチックに加えて
火災から人命を守り
安心・安全な社会へ貢献



1950年代後半、原料の三酸化アンチモンを中国等から輸入開始
国内グループ会社「鈴裕化学」で製造開始

中国の販売サプライチェーンをハブとして、アジアへ展開

潤滑油：東南アジア・インドへ拡販

難燃剤：東南アジアでOEM生産
難燃剤以外の有力製品の発掘・開拓も模索

3.当社の事業戦略 〈中期経営計画2025〉

注力領域と新たな領域で着実に新たな価値を創造

注力領域における事業推進 中国中心の海外ネットワークも活用

- ・ 中国ビジネスのネットワークなどを活用。
- ・ 注力領域における事業や商材で、日本、中国においてビジネスを深化、東南アジアやインドへも展開。

注力領域



新たな領域での事業開発 人材投資、社内制度の充実

- ・ 事業推進部を起点に新たな領域での事業開発。
- ・ 研修、社内ベンチャー制度を強化・整備。
- ・ 海外トレーニー制度で海外事業の担い手を育成。



注力領域における事業：中古車載電池リユース事業化に向けてパートナーと会社設立

- 2025年4月 中国ネットワークを活用し環境領域において、EV普及が進む中国市場で中古車載電池のリユース、リサイクル、資源循環事業を行う合弁会社を中国五鉱グループ、トヨタと共同設立し操業開始
- 事業動向：現在、電力貯蔵システム(ESS)を開発中。合弁会社においてプレマーケティングも実施予定



事業環境

- 中国のNEV販売台数は自動車販売のうち47.9%を占める。(2025年)
- NEVの販売台数は2020年頃より増加。電池の寿命は一般的に5-10年となっており、2030年に向け、中古電池の供給量が徐々に増加する見込み。(2030年までに約250GWh(EV約280万台分)を超える予測)
- 重要金属資源の安定供給確保と、環境負荷低減の観点から、リサイクル・リユースの重要性が高まっている。

各社の役割

明和産業

- ESS*の販売
- 中古電池の回収
- 資材の調達

*ESS：電力貯蔵システム

TOYOTA

- ESSの設計・開発
- ESS制御技術の提供・開発
- 中古電池の供給

中国五鉱グループ

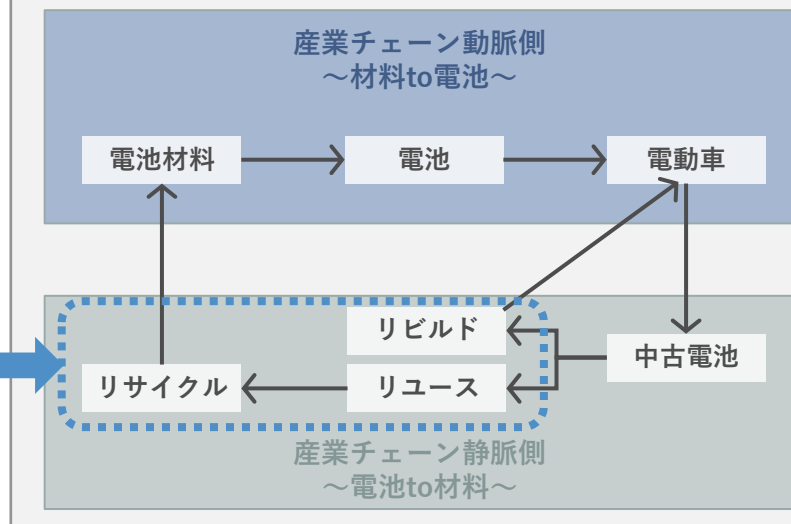
- ESSの開発設計
- ESS製造設備提供
- リサイクル資源の電池材料への利用

出資

合弁会社 (@中国)

- 電気自動車の退役電池の回収
- 退役電池を利用した電力貯蔵システム(ESS)の設計・開発

低炭素循環電池材料サプライチェーン



注力領域における事業：プラスチックリサイクル事業で子会社化と業務提携を実施

2025年7月 日本国内ネットワークを起点に、(株)タカロクの買収並びに(株)エコマックスと業務提携を行い、より強固なサプライチェーンを構築



従来選別が困難であったPCR材（ポストコンシューマーリサイクル）^{*1}において高純度選別機能を活用し循環利用を実現
*1消費者が使用した後にリサイクルされたプラスチック材料



子会社 株式会社タカロク

創業来 60 年以上合成樹脂分野に特化、原料販売、コンパウンド製造、リサイクルの 3 事業を軸に展開。リサイクル事業では、開発機能を駆使し、付加価値あるリサイクルプラスチックを開発・製造。

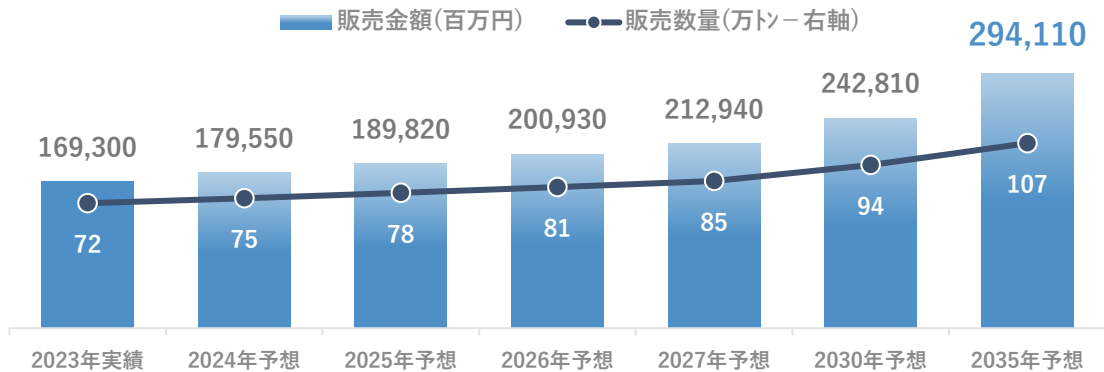


業務提携 株式会社エコマックス

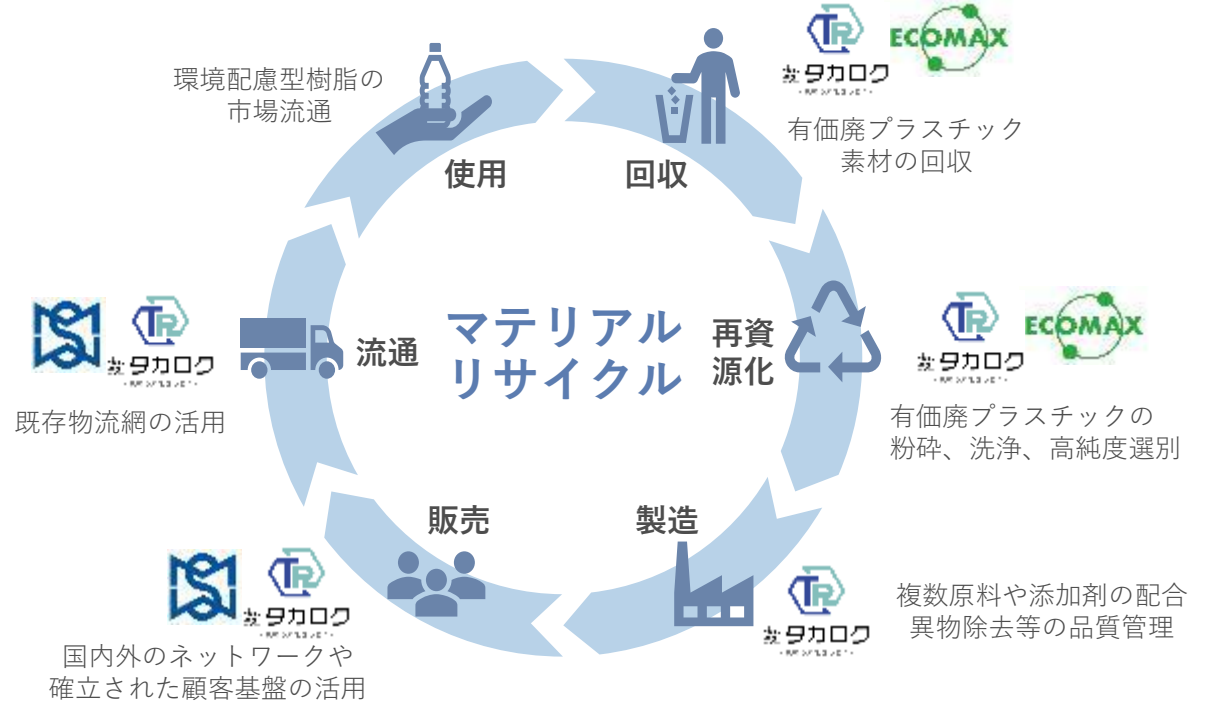
プラスチック再生事業やプラント事業を展開。有価廃プラスチックの再資源化で、収集・粉砕・選別を行い、選別純度 98%以上を誇る高品質な再生原料を製造する技術を保有。

各社の強みや機能を掛け合わせ、より強固なサプライチェーンを構築し、環境配慮型ソリューションの提供を実現。

マテリアルリサイクルプラスチックの国内市場規模と推移



出典：株式会社富士経済「2024年循環型プラスチック・素材市場の新展望」



注力領域における事業：インドで冷凍機油のサプライチェーンの確立を目的に現地法人を開設

- 2025年12月 中国で培った強みを生かし、需要の伸長が見込まれるインドで現地法人を設立
- 現地法人設立を通じ、現地情報収集力強化による需要の発掘、顧客フォローによる商権の維持・拡大、インド国内物流体制構築による顧客への安定供給確保を実現を目指す



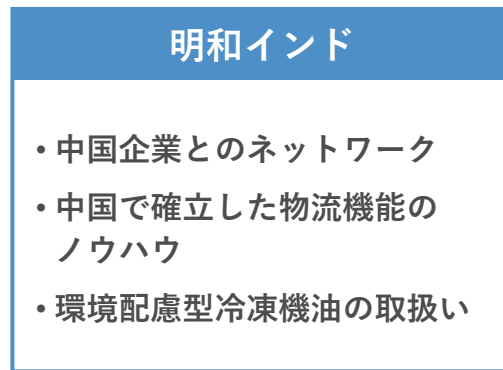
事業環境

- インドの経済発展に伴い、今後、家庭用エアコンの普及率の増加が見込まれる
- 外資系(日本・中国)コンプレッサーメーカーもインド市場へ進出
- インドはオゾン層破壊冷媒消費量を削減する計画をしており、当社が販売する環境配慮型冷凍機油の需要の増加が見込まれる

当社の強みを最大限に活用し、安定供給確保を実現を目指す

インド市場

我々の狙い



需要開拓

日本メーカー

中国メーカー

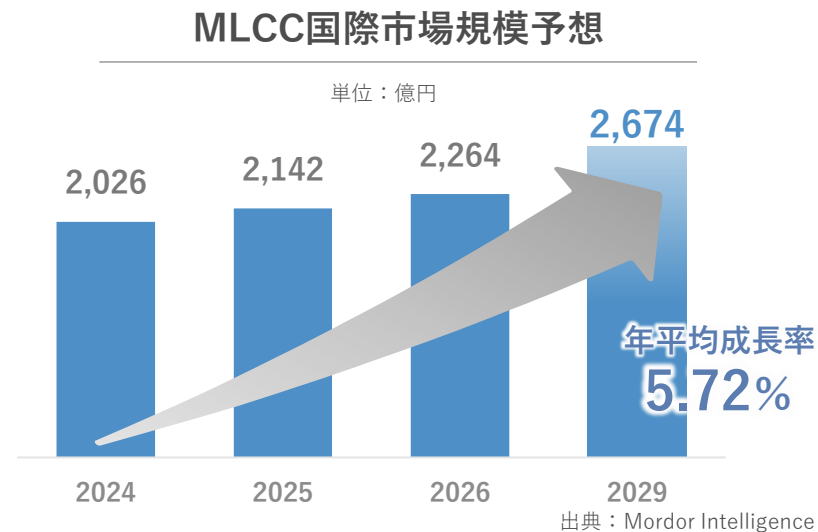
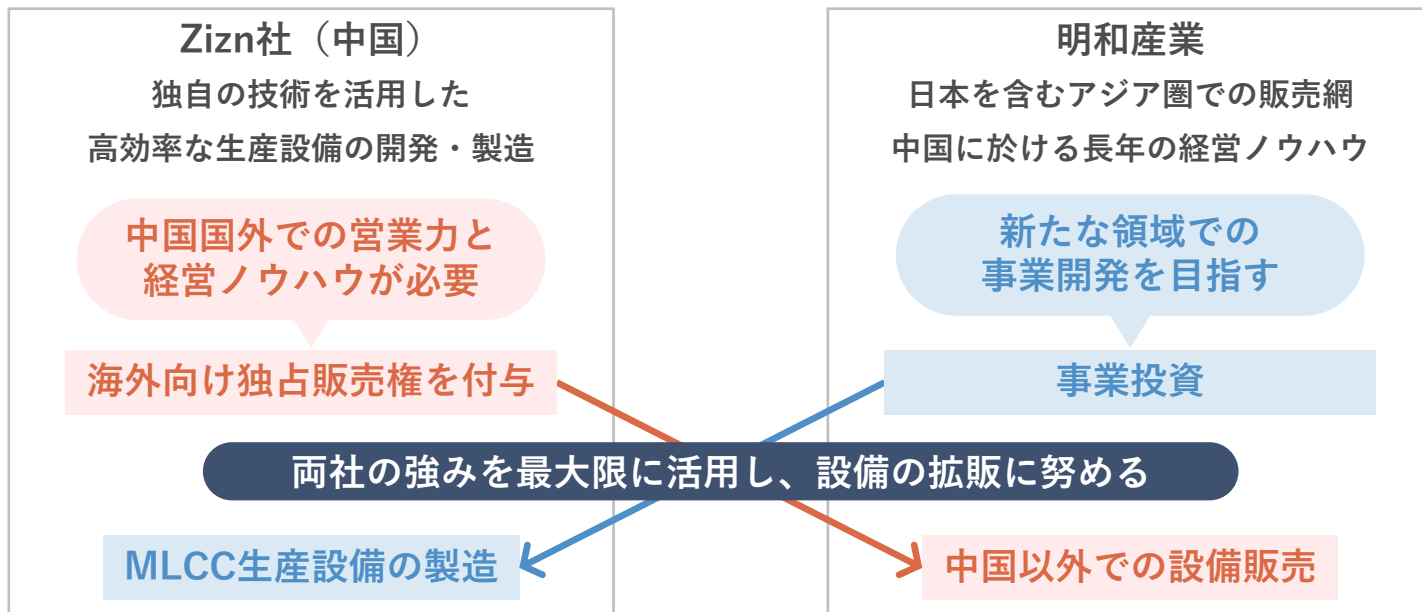
インドメーカー

インド国内の
物流機能を期待

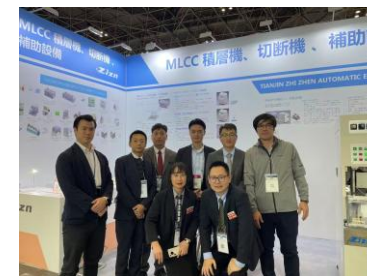
次世代冷媒に対応した
冷凍機油を期待

新たな領域における事業：中国でMLCC（積層セラミックコンデンサ）事業で地元資本の株式取得

- 2025年1月 事業推進部が起点となり新たな領域であるエレクトロニクス分野において、中国でMLCC（積層セラミックコンデンサ）生産設備の製造・販売事業を手掛ける天津志臻自動化設備有限公司（以下、Zizn社）の株式を取得
- Zizn社への出資を通じて、成長が見込まれるMLCC市場へ参入し、海外向け総販売代理店契約を締結



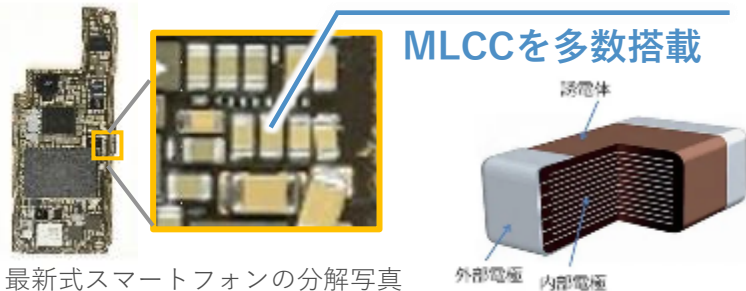
ネプコンジャパン [第40回] に出展



出展期間：2026年1月21日（水）～1月23日（金）

MLCC（積層セラミックコンデンサ）

「電子産業のコメ」とも呼ばれるMLCCの需要は、EV、スマートフォン、IT機器の普及・進歩に伴い増加見込



新たな事業開発に向け人材への投資継続：事業を創出する人材投資とスタートアップとの共創

- 当社79年の歴史は起業家精神の歴史。人材への投資を惜しみなく継続
- 研修制度、社内ベンチャー制度を充実させ企業内起業家を育成
- スタートアップとの共創により、従来とは異なるアプローチで社会課題解決に貢献

新規事業開発研修(Meiwa Mirai Hub)

専門講師による新規事業創出に特化した研修を開設。
3年で合計39名、(単体)社員の16%が受講

社内ベンチャー制度 (アポロ)

既存の領域を超えた新たな事業へ挑戦。
社内公募し、応募者が起業する機会を制度化。
1件の事業化を実現(国産コーヒー)。

海外トレーニー制度

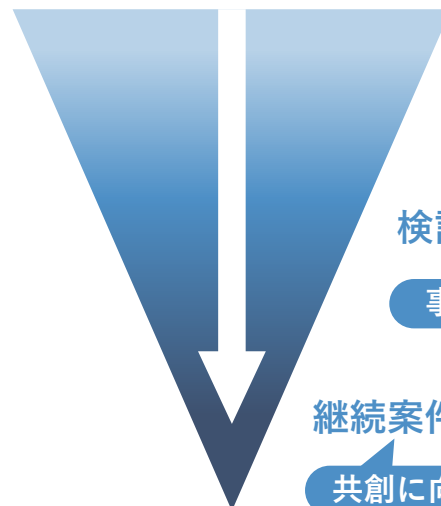
入社4年目から海外トレーニーとして当社現地法人へ派遣し、海外事業拡大の担い手を育成。



スタートアップとの共創

VCファンドを始め様々なネットワークからスタートアップとの接点が増加。共創に向けてパートナーの選定、対話、交渉を継続。

ソーシング



総案件数：330社以上

わが社スコープから幅広く選定

検討案件数：100社以上

事業の継続性や既存取引との発展などを中心に対話

継続案件数：10～20社

共創に向けた枠組みを確立

共創

(2025年3月末時点)

新たな領域における事業：国産コーヒー事業として月桂冠株式会社との協業を発表

- 「コーヒー2050年問題」に着目し国内での安定した生産体制の構築を目指すし、2025年7月から国産コーヒー事業を開始
- 協業パートナーとして月桂冠（株）を迎え、日本酒造りで培われた発酵技術を活用した新たなコーヒーを開発
- コンセプトムービーは[こちら](#)から

明和産業株式会社

- 千葉県成田市でハウスによる徹底した温度管理下でのコーヒー栽培
- コーヒー豆の精製加工、ドリップパックコーヒーの販売



月桂冠株式会社

- 長年にわたり研究・開発を重ねて培った日本酒醸造における技術
- 100年以上酒造りを行ってきた酒蔵で受け継がれた、蔵つきの清酒酵母の応用

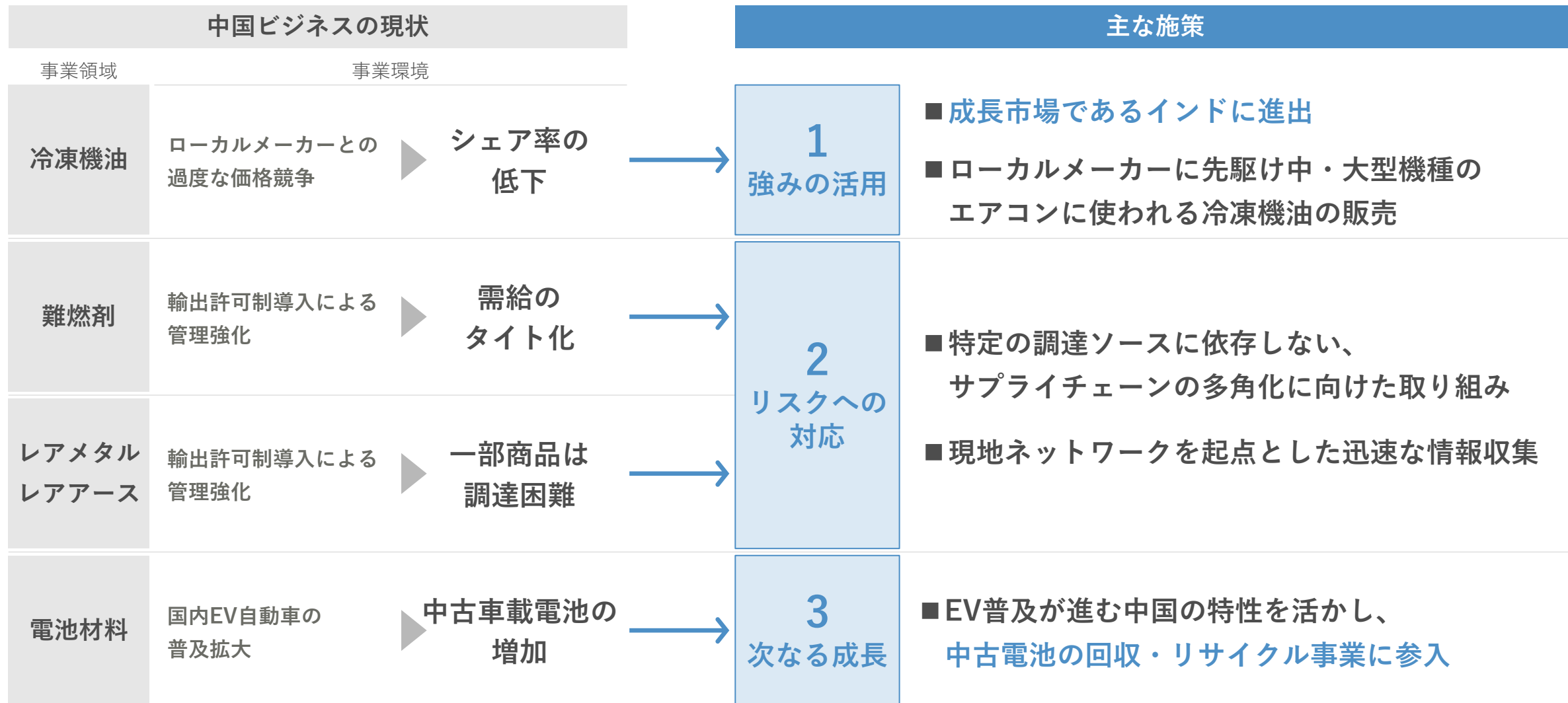


社会課題の解決を目指す
国産コーヒーの新たな挑戦と、
ユネスコ無形文化遺産に登録された
日本の伝統技術を融合した試み

**2026年春頃
販売開始予定**

参考：中国市場の昨今の状況を踏まえた事業展開

中国市場におけるリスクを正しく認識し、①強みの活用、②リスクへの対応、③次なる成長に向けて着実に施策を実行



決算概要

「中期経営計画2025」の進捗状況 定量目標達成に向けて、着実に進行中

中期経営計画2025

(2024年3月期～2026年3月期)

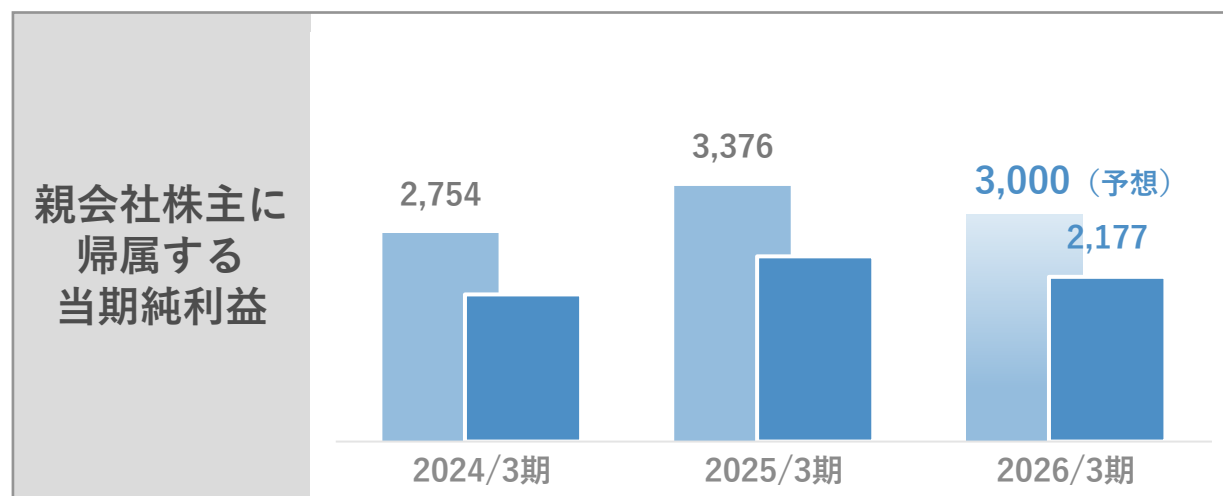
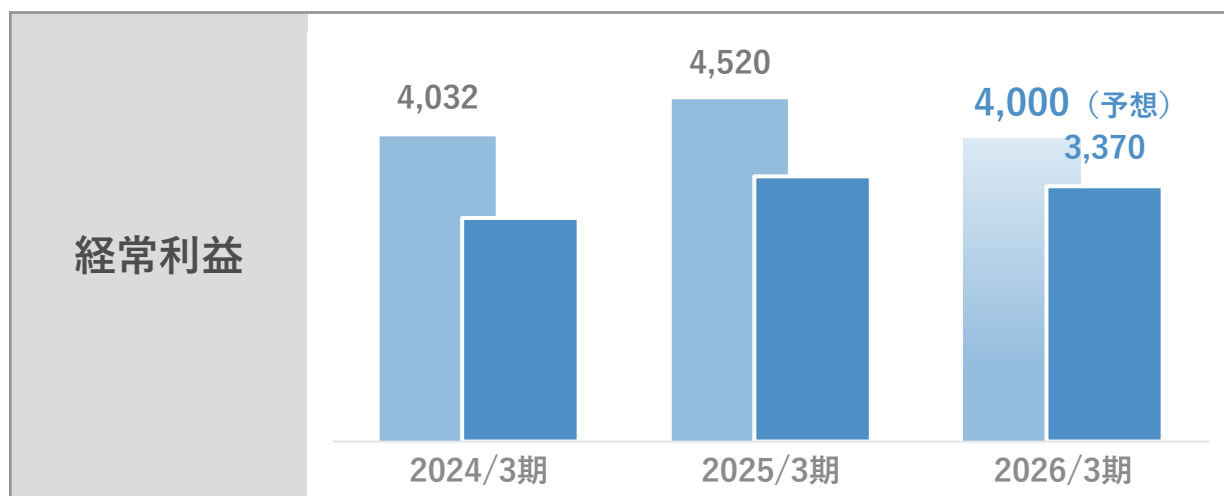
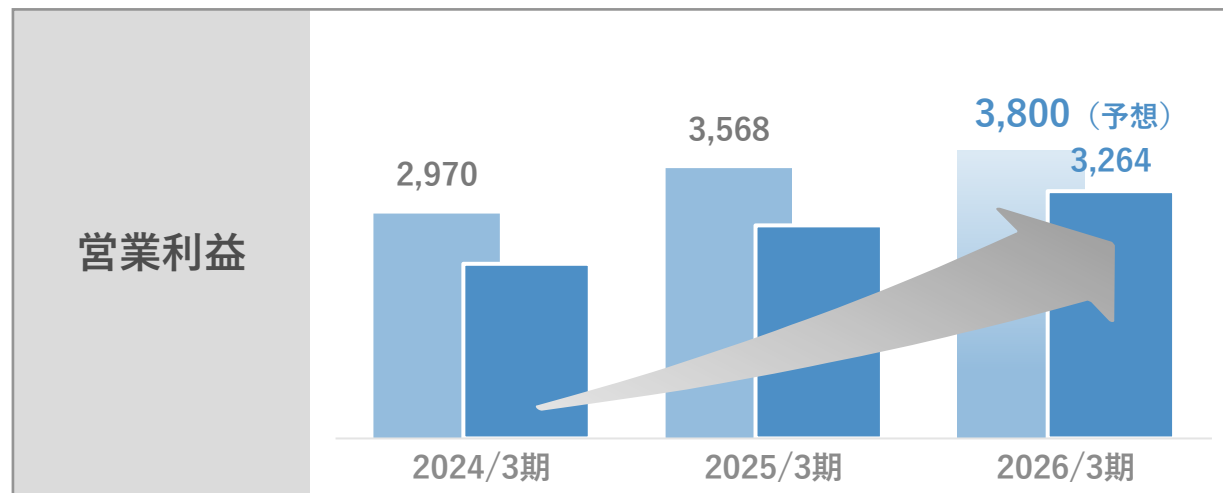
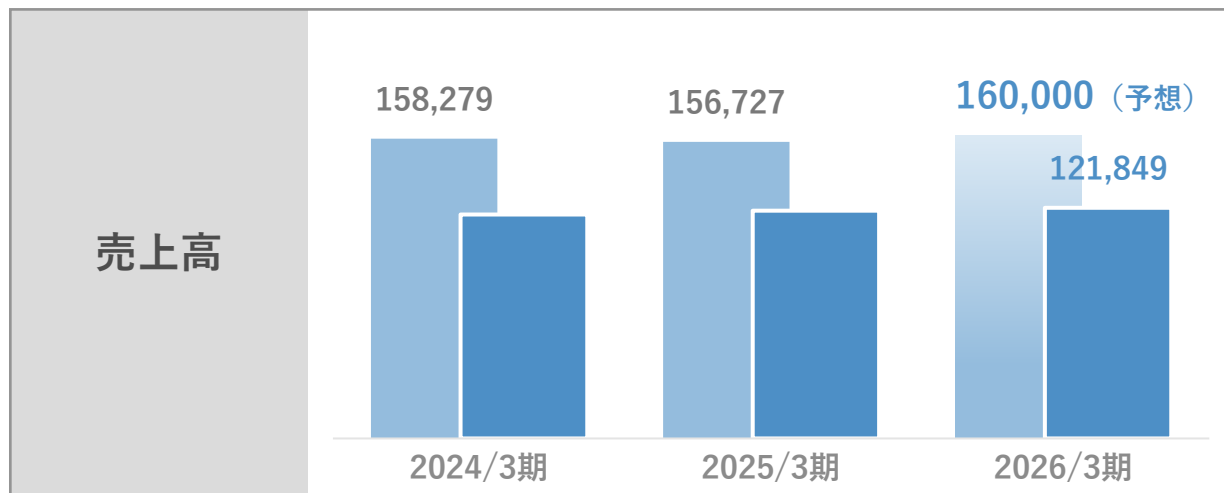
	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 第2四半期実績
連結純利益	22億円	24億円	26億円	27.5億円	33.7億円	15.1億円 (進捗率：58%)
ROE	7%以上を目標とし、 中長期で二桁の実現を目指す			7.5%	8.8%	—
株主還元	財務健全性を維持しつつ、 連結配当性向50%を基本として、 機動的な株主還元を行う			配当性向 51.4%	配当性向 50.4% +上限10億円の 自社株買い実施	—
基盤・成長 投資金額	35～45億円			2.6億円	10.3億円	16.8億円

「中期経営計画2025」の業績推移（通期・3Q）

2024年3月期、2025年3月期は過去最高の経常利益を達成し、稼ぐ力は着実に強化

2026年1月30日に、2026年3月期の業績予想を修正し、中期経営計画の定量目標は達成する見通し

通期 3Q累計
(単位：百万円)



2026年3月期第3四半期 決算サマリー： 順調な進捗状況。3Q発表時に営業利益通期予想を上方修正。

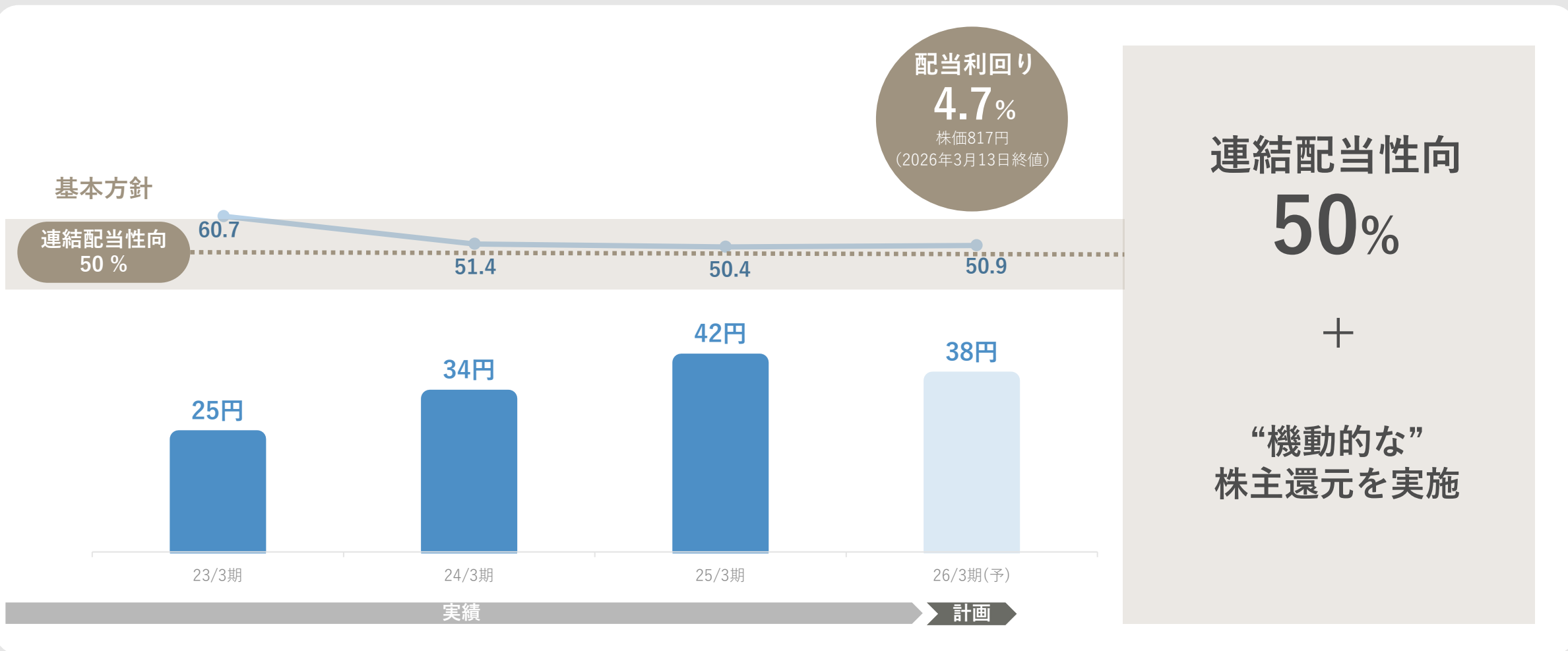
- 売上高：第一事業の好調や第三事業の(株)タカロクの業績が寄与し、第二事業が低調に推移したものの前年同期比1.2%増収
- 営業利益：売上高の増加や利益率の高い商材が占める比率が増加したこともあり、同16.0%増益
- 経常利益：自動車事業の関連会社(クミ化成)の損失や一部取引において為替差損が発生し、同3.7%減益
- 四半期純利益：経常利益に連動し、同11.0%減益

	実績				業績予想と進捗	
	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減額	増減率(%)	予想 (2026/1/30)	進捗率(%)
(単位：百万円)						
売上高	120,355	121,849	+ 1,494	+1.2%	160,000	76.2%
営業利益 (率)	2,814 (2.3%)	3,264 (2.7%)	+ 449 (+ 0.4ppt)	+ 16.0%	3,800* * 上方修正	85.9%
経常利益 (率)	3,500 (2.9%)	3,370 (2.8%)	- 129 (- 0.1ppt)	- 3.7%	4,000	84.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (率)	2,446 (2.0%)	2,177 (1.8%)	- 269 (- 0.2ppt)	- 11.0%	3,000	72.6%
円/米ドル	158.18	156.56	- 1.62	- 1.0%	-	-
円/中国人民幣	21.67	22.36	+0.69	+ 3.2%	-	-

株主還元

株主還元：連結配当性向50% + 機動的な株主還元の方針に基づき、今期配当予想を年38円に

- 20年3月期より連結配当性向50%を基本とし、機動的な株主還元の実施を継続
- 機動的な株主還元の一環として、昨年度初めて、総額約10億円の自社株買いを実施



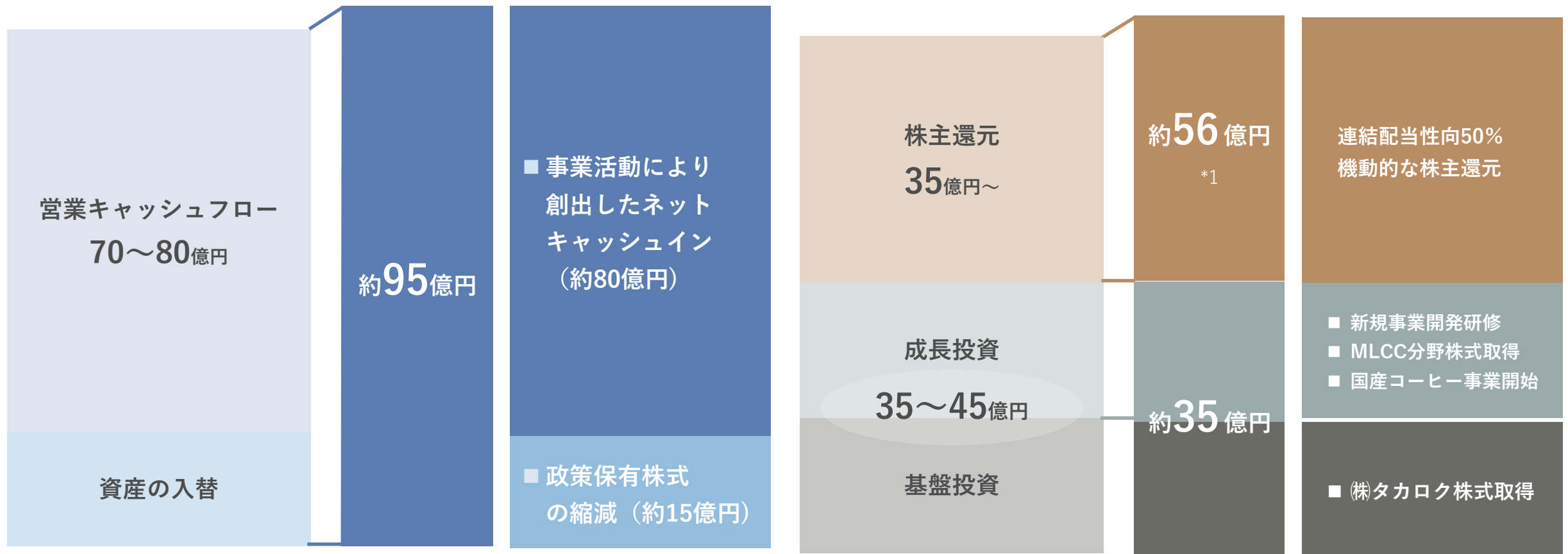
中期経営計画2025で創出するキャッシュを成長に向けた投資と株主還元に分分

キャッシュイン(計画)

キャッシュイン(見込み)

キャッシュアウト

キャッシュアウト(見込み)



*1 2025年度の配当額は業績予想で記載の通り、1株あたり38円にて計算しております。また、2月19日に公表致しました自社株買いの金額は含んでおりません。

まとめ

■ お伝えしたいことをまとめますと、以下の通りとなります。

1

化学品を主体としたさまざまな事業を展開し、さらに**中国に事業基盤を確立している日本でも有数の商社。**

2

常に時代のニーズを見極め、戦略の軸足を移しながら**堅調に拡大・成長。**

3

中期経営計画2025で掲げる**定量目標達成**に向け、稼ぐ力は着実に向上し**M & Aや事業開発を推進。**

4

株主還元については、**配当性向50%を基本に機動的な株主還元を実施。**

「安定した収益と財務健全性を重視した経営」から「更なる成長ステージ」へ

～2000年

売上重視の経営

事業領域とエリアの拡大

2000年～2025年

収益と財務健全性重視の経営

事業領域とエリアの選択と集中

2026年～

機動的で規模感のある成長を実現する経営

既存事業の自律的な成長×非連続な成長

2000年3月期

経常利益率
0.1%

自己資本比率
7.0%

2025年3月期

経常利益率
2.9%

自己資本比率
51.5%

収益力強化

財務健全性の改善

2015年3月期以降は40%以上を推移

2026年春 公表予定

次期中期経営計画(2026年～2028年)

事業ポート
フォリオ変革

M&Aや
事業投資の
更なる推進

人材への
投資強化

ご参考資料

第一事業セグメント

セグメント概要

- ・レアアース等の資源関連から環境商材、金属製品、難燃剤、建材等、様々な商材を取り扱う
- ・長年培ってきたノウハウ、安定的な取引基盤を活かした事業を展開

各事業の概要

資源・環境ビジネス事業



- ・レアアース・レアメタル等の資源や、活性炭、水処理膜等の環境保全に関わる商材、鋳鍛鋼品、建設機械用部材等の金属製品を取り扱う
- ・長年にわたって蓄積した中国・ベトナムにおける経験と知見や現地パートナーとの関係性を活かした安定供給に強み
- ・当社のグループの取り扱うレアアースは電気自動車（EV）等のモーターに使用されており、中国が主な産出国
- ・成長する市場に対し、当社グループの得意とする中国での歴史と経験、ネットワークを活かした安定供給によって更なる成長を目指す

難燃剤事業



- ・三酸化アンチモン（難燃助剤）をはじめ、難燃剤も臭素系を中心に扱う
- ・品質管理、分析、難燃受託試験、フォーミュレーション技術に強みをもつ鈴裕化学との連携による多品種の品揃えが強み
- ・難燃剤、難燃助剤の普及を通じて火災から人命を守ることに、安心・安全な社会の実現に貢献
- ・今後の成長が見込まれる東南アジアのマーケットにも展開し、更なる成長を目指す

持分法適用会社

- 株式会社鈴裕化学（38.9%）

機能建材事業



- ・省エネルギー社会や快適な住環境の実現に貢献する断熱材や防水材、内装材を中心に扱う
- ・断熱・内装分野においては、事業投資先を軸とした施工業者へのアクセスや物流機能に強み
- ・防水分野では、設計事務所や施主に対してもサービスを提供
- ・物流の効率化等によるサービスの拡充によって、新たな価値の提供を目指す

連結子会社

- 東京グラスロン株式会社（97.1%）
- ソーケン株式会社（100.0%）

第二事業セグメント

セグメント概要

- ・ 潤滑油をはじめ、主原料となるベースオイルや添加剤の石油製品全般を取り扱う
- ・ 中国では合併で設立した潤滑油製造会社との協業によるビジネスも展開

各事業の概要

石油製品事業



- ・ 潤滑油の原料となるベースオイル、添加剤をはじめとして石油製品全般を取り扱う
- ・ ENEOSの特約店として半世紀以上にわたって石油製品全般の国内販売・輸出を行うほか、国内大手石油会社や韓国の財閥グループ等の製品も取り扱っており、多岐にわたる供給体制が強み
- ・ 天津日石潤滑油脂有限公司やENEOS(広州)潤滑油有限公司といった合併会社に原料を供給し、グループ全体でサプライチェーンを構築
- ・ 石油由来の製品のみならず、石炭由来の製品にも注力することで、CO2削減に貢献するとともに、新たな付加価値を提供

中国潤滑油事業



- ・ 明和産業(上海)有限公司の主力事業
- ・ 建設機械や農業機械用途としての産業機械潤滑油やエアコン・コンプレッサー用の冷凍機油等の潤滑油を取り扱う
- ・ 中国全土に張り巡らされた拠点を活用し、ジャストインタイムでの供給体制に強み
- ・ 顧客は中国に進出する日系企業をはじめ、中国ローカル企業にも販売
- ・ 中国ローカル企業の海外進出に伴う販路拡大や潤滑油リサイクルのサプライチェーン構築によって更なる成長を目指す

第三事業セグメント

セグメント概要

- 化学品の川上(化学品原料)から川下(化学製品)までの製品を取り扱う
- 仕入先・販売先との安定的な取引関係に加え、加工販売や在庫販売といった機能も発揮

各事業の概要

高機能素材事業



- 各種フィルム、フィルム加工製品から印刷原料・材料、電材等を取り扱う
- 顧客のニーズに応じ、様々な機能・付加価値を提供できる加工販売が強み
- 中国企業のLCP製品を軸とした次世代通信機器向け基板材料の拡販によって更なる成長を目指す

機能化学品事業



- ポリマー原料、ウレタン原料を主軸とした化学品原料全般を取り扱う
- 国内大手化学メーカー製品の取扱いや多種多様な化学合成・ブレンド・希釈等、商材に機能を付加するコーディネートが強み
- カーボンニュートラルの実現に向けて、植物由来原料の取扱いを増やし、事業の拡大を目指す

合成樹脂事業



- 汎用樹脂からエンブラ、スーパーエンブラ、PVCコンパウンドやエストラマー等を中心に、最近ではリサイクル樹脂やバイオプラスチック樹脂、海外樹脂原料も取り扱う
- エンドユーザーのニーズを収集し、最近では環境配慮型樹脂の販売や資本提携先とのリサイクル事業手掛けることで事業の拡大を目指す

連結子会社

- 株式会社タカロク (100.0%)

無機薬品事業



- 塩酸、苛性ソーダ等の無機薬品を主軸に、有機薬品や工業薬品、農薬・薬剤、産業資材、食品材料・食品添加物等を取り扱う
- 塩酸については、福島県郡山市に100m²×3基、大阪府大阪市に500m²×3基の自社基地を構えた万全の供給体制と在庫販売が強み

連結子会社

- 十全株式会社 (90.4%)
- 株式会社武田商事 (100.0%)
- 株式会社アケア (89.0%)

電池・自動車事業セグメント

セグメント概要

- ・ リチウムイオン電池の材料や自動車部品を取り扱う
- ・ 事業投資先・合併会社、パートナーを通じて、市場に求められる製品を提供

各事業の概要

自動車事業



- ・ 事業投資先であるクミ化成グループ、P.T. Pakarti Riken Indonesia（以下：PARIN）と共に成長する事業を展開
- ・ クミ化成グループはグラブレードを主力製品として、様々な自動車内外装部品を製造しており、日本をはじめ、北米、東南アジア、南アジア、中国に製造拠点や加工拠点、設計開発拠点を有する
- ・ PARINは二輪車・自動車用等の鋳物製品を製造しており、カムシャフト（エンジン部品）を主力製品としている
- ・ 自動車産業の構造やニーズが変化中、事業投資先と共に付加価値の高い製品を供給し続けることによって持続的な成長を目指す

持分法適用会社

- クミ化成株式会社（40.2%）
- P.T. Pakarti Riken Indonesia（20.0%）

電池材料事業



- ・ リチウムイオン電池の材料となる負極材、正極材やそれらの原料を取り扱う
- ・ 負極分野では、三菱ケミカル・中国企業と合併で青島菱達化成有限公司を設立し、負極材の中間製品となる球形黒鉛を製造
- ・ 2022年には合併会社の設備投資のために増資を行い、機能性の高い製品を供給
- ・ 正極分野では、正極材を主力として取り扱い、中国国内で電池のリユース・リサイクル事業化のための合併会社を設立
- ・ 中古電池量が世界に先駆けて増える中国において、合併会社の事業を拡大することで、更なる成長を目指す
- ・ 米中摩擦に対応するため、中国以外にもサプライチェーンを拡大し、安定した供給体制の確保を目指す

国内子会社

第一事業

機能建材事業

子会社

東京グラスロン株式会社  97.1%

断熱・防音・吸音材料及び副資材、一般新建材製品・住宅関連機器の販売、内外装資材の販売並びに関連工事

子会社

ソーケン株式会社  100%

断熱材・一般新建材製品の販売

第三事業

子会社

十全株式会社  90.4%

無機・有機薬品、農薬・薬剤、食品材料、食品添加物、産業資材等の輸入及び国内販売

子会社

株式会社タカロク  100%

熱可塑性樹脂原料販売、熱可塑性樹脂の着色・コンパウンドプラスチックのリサイクル事業、プラスチック関連機器・システムの販売

孫会社

株式会社武田商事  100%

工業薬品の製造・販売

孫会社

株式会社アケア  89.0%

水処理薬品及び工業薬品並びにこれに付随した機器の販売
工業用水処理装置等の販売並びに据付工事

持分法適用会社

第一事業

難燃剤事業

株式会社鈴裕化学  38.8%

難燃剤の研究開発・製造
取扱：三酸化アンチモン、複合難燃剤、難燃処方、燃焼・物性試験

電池・自動車事業

自動車事業

クミ化成株式会社  40.2%

自動車内装部品の研究開発・設計・製造・販売

自動車事業

P.T. Pakarti Riken Indonesia  20.0%

報告セグメントに関する補足情報

セグメント名	第一事業			第二事業		第三事業				電池・自動車事業		
	事業名	資源・環境 ビジネス	難燃剤	機能建材	石油製品	中国潤滑油	高機能 素材	機能 化学品	合成樹脂	無機薬品	電池材料	自動車
明和産業株式会社	○	○	○	○			○	○	○		○	○
連結子会社												
東京ガラスロン株式会社			○									
ソーケン株式会社			○									
十全株式会社										○		
株式会社武田商事										○		
株式会社アケア										○		
株式会社タカロク								○				
明和産業(上海)有限公司	○	○	○		○		○	○	○		○	○
Meiwa Vietnam Co., Ltd.	○		○		○		○	○	○		○	
Meiwa (Thailand) Co., Ltd.		○			○			○			○	○
Thai Meiwa Trading Co., Ltd.	○	○	○		○		○	○	○		○	
持分法適用会社												
クミ化成株式会社(※1)												○
株式会社鈴裕化学		○										
P.T.Pakarti Riken Indonesia												○

(※1)クミ化成株式会社は同社子会社6社を含んでおります。

沿革：専門商社としての組織固め ⇒ 出資による多角化 ⇒ 事業領域・市場の拡大

組織固め

1947年 7月 旧三菱商事株式会社の解散に伴い、同社の化学品、資材、業務関係者により設立
大阪、名古屋、八幡（現 九州）に支店設置

1959年 7月 三商株式会社を吸収合併
業務内容を拡充し社会主義諸国との取引に特色を有する三菱系総合商社としての地位を築く。

資本市場への上場

1973年 4月 東京証券取引所第二部に上場

1975年 9月 東京証券取引所第一部へ昇格

2022年 4月 東京証券取引所 プライム市場に上場

出資による多角化

1962年 12月 久美商会（現 クミ化成）の経営に参画

1964年 4月 明和セールスを共同出資で設立
（2020年7月清算）

1969年 9月 千葉グラスロン（現 東京グラスロン）を共同出資により設立

1970年 2月 十全産業（現 十全）の経営に参画

1975年 8月 Sri Riken Wiguna Indonesia
（現P.T. Pakarti Riken Indonesia）に出資

1980年 8月 ソーケン株式会社を共同出資により設立

1981年 11月 株式会社鈴裕化学に出資

(参考)直近の出資状況

2022年 12月 Green Power Management 社に出資

2023年 7月 インパクト/ESG投資ファンドに出資

2025年 1月 天津志臻自動化設備有限公司に出資

2025年 7月 株式会社タカロクを子会社化

積極的な海外展開

1980年 12月 北京（中国）に駐在員事務所を設置

1982年 9月 上海（中国）に駐在員事務所を設置（2017年現法統合）

1989年 12月 ホーチミン（ベトナム）に駐在員事務所を設置（2020年現法統合）

1991年 4月 太原（中国）に駐在員事務所を設置（2018年現法統合）

1993年 5月 成都（中国）に駐在員事務所を設置（2019年現法統合）

1995年 9月 天津日石潤滑油脂有限公司を共同出資により設立

1996年 1月 長沙（中国）に駐在員事務所を設置（2017年現法統合）

8月 明和産業（上海）有限公司を設立

2000年 12月 広州に駐在員事務所を設置（2013年現法統合）

2005年 5月 新日石（広州）潤滑油有限公司を共同出資により設立

2010年 5月 青島菱達化成有限公司を共同出資により設立

2012年 5月 Meiwa Vietnam Co., Ltd. を設立

2014年 10月 ソウル（大韓民国）に駐在員事務所を設置

2015年 3月 Meiwa (Thailand) Co., Ltd. を設立

4月 Thai Meiwa Trading Co., Ltd. を設立

PT. Meiwa Trading Indonesia を設立

2025年 4月 中国にて中古車載電池リユース事業化に向けてパートナーと会社設立

12月 MEIWA CORPORATION INDIA PRIVATE LIMITEDを設立

明和産業グループの中国との関わり

潤滑油関連ビジネスの拡大によって構築した中国国内のネットワーク

当社グループの中国との関わり

1950年代～

- 米、塩の輸入を皮切りに中国取引を開始
- 第一回広州交易会に参加

1960年代～

- 中国政府に「友好商社」と指定
- 中国文化大革命

1970年代～

- 中日国交正常化
- 各種重工設備を中国に輸出

1980年代～

- 北京、大連、上海に駐在員事務所を設立
- 華西村フランチ製品を日本に輸入し、華西村の国際市場への進出を応援

1990年代～

- ENEOS、中国国営企業との三社合弁で潤滑油製造会社を天津に設立
- 日系企業の中国進出を見据え明和産業（上海）有限公司を設立
- 日本から設備と技術を輸出し、中国錫鉱山で難燃助剤の現地生産開始

2000年代～

- ENEOSと中石油の合併を実現し、冷凍機油の現地生産開始
- 新日本石油(株)（現ENEOS）と広州で合併し、潤滑油製造会社を設立

2010年代～

- 三菱ケミカル、青島泰達と合併でリチウムイオン電池原料製造開始
- 広州中新汽車零部件有限公司とクミ化成、当社にて自動車部品に関する設計・研究開発会社を設立

2020年代～

- 明和産業（上海）有限公司が設立25周年
- 電池原料製造会社である青島菱達化成有限公司へ株主割当増資



天津日石潤滑油脂有限公司

明和産業(上海)有限公司 Meiwa (Shanghai) Corporation



設立	1996年8月
代表者	総経理 福島 弘久
所在地	上海市静安区恒通路268号 凱徳星貿大廈15楼1501-8室
資本金	300万USドル
事業内容	産業機械潤滑油、高級潤滑油、冷凍機油、 機能化学品、電池材料、高機能素材、 自動車部品関連

<明和上海の強み>

- ・100名を超える中国現地スタッフ
- ・中国全土の拠点を活用した供給体制

取引社数
約1,100社

潤滑油販売物流網

倉庫 : 10ヶ所

事務所 : 14ヶ所

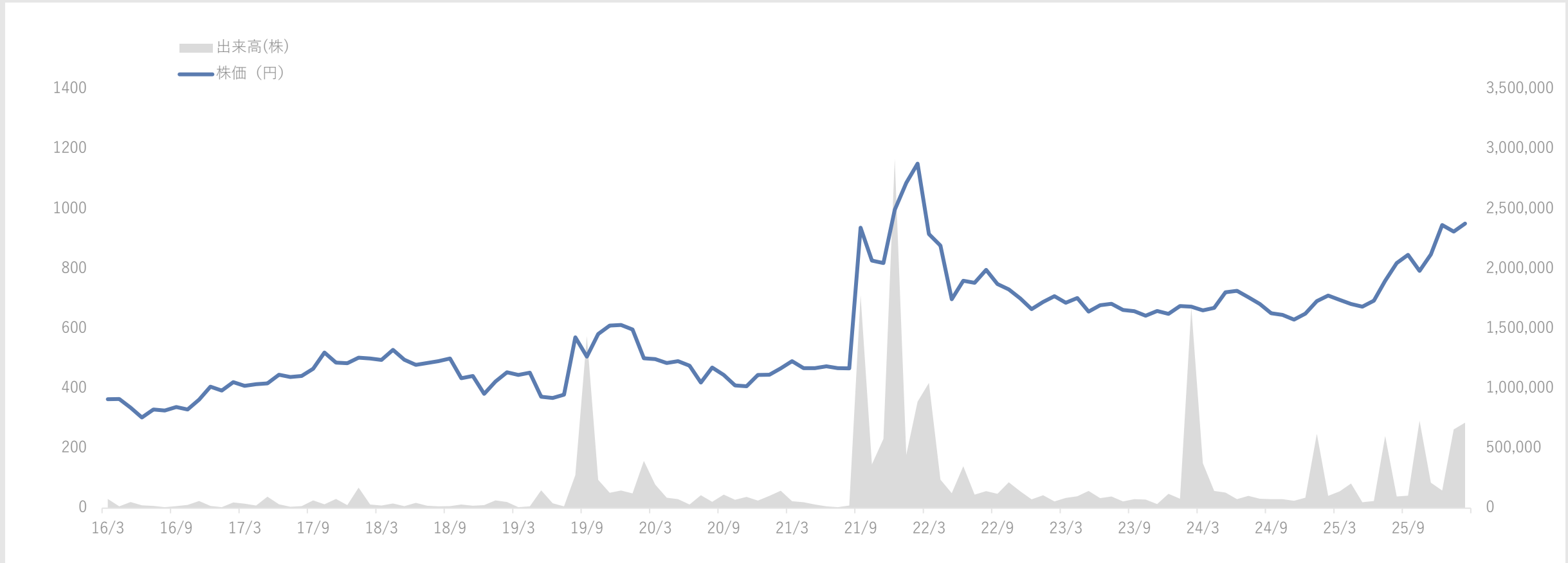
(2026年月3月末時点)



(参考)株価推移 <2016年3月～2026年2月>

2026年3月13日時点では・・・

株価	単元株	最低購入代金	実績PBR	予想PER	時価総額	配当利回り
817円	100株	81,700円	0.85倍(※1)	11.0倍(※2)	330億円(※3)	4.7%(※4)



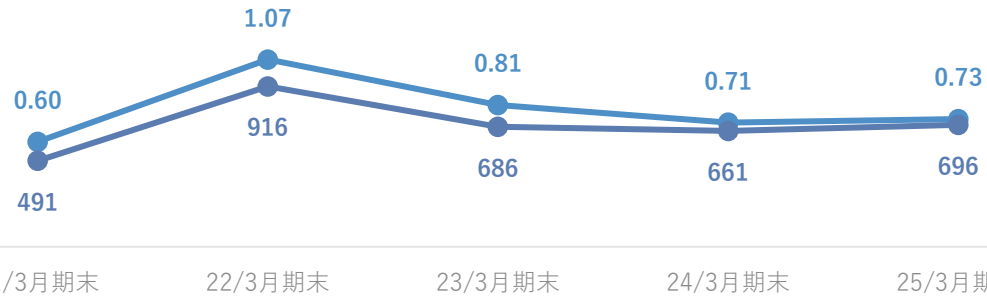
- (※1) 実績PBR(株価純資産倍率) = 817円(3/13調整後終値)/957.04円(1株当たり純資産)で算出
- (※2) 予想PER(株価収益率) = 817円(8/25調整後終値)/ 74.63円(2026年3月期予想 1株当たり当期純利益)で算出
- (※3) 時価総額 = 817円(3/13調整後終値) × 40,332,400株(自己株含む発行済み株式数)で算出
- (※4) 配当利回り = 38円(2026年3月期1株当たり配当予想額)/817円(8/25調整後終値) × 100%で算出

*株価は各月最終営業日の調整後終値

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて： 現状分析・評価 〈全体像〉

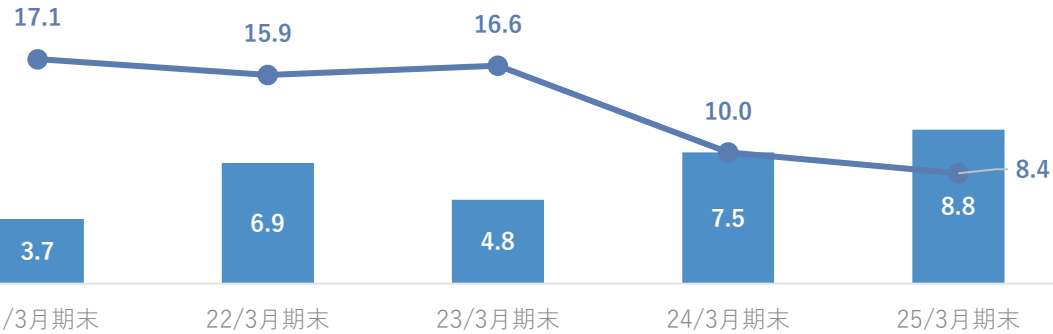
PBRと株価の推移

● PBR(倍) ● 株価(円)

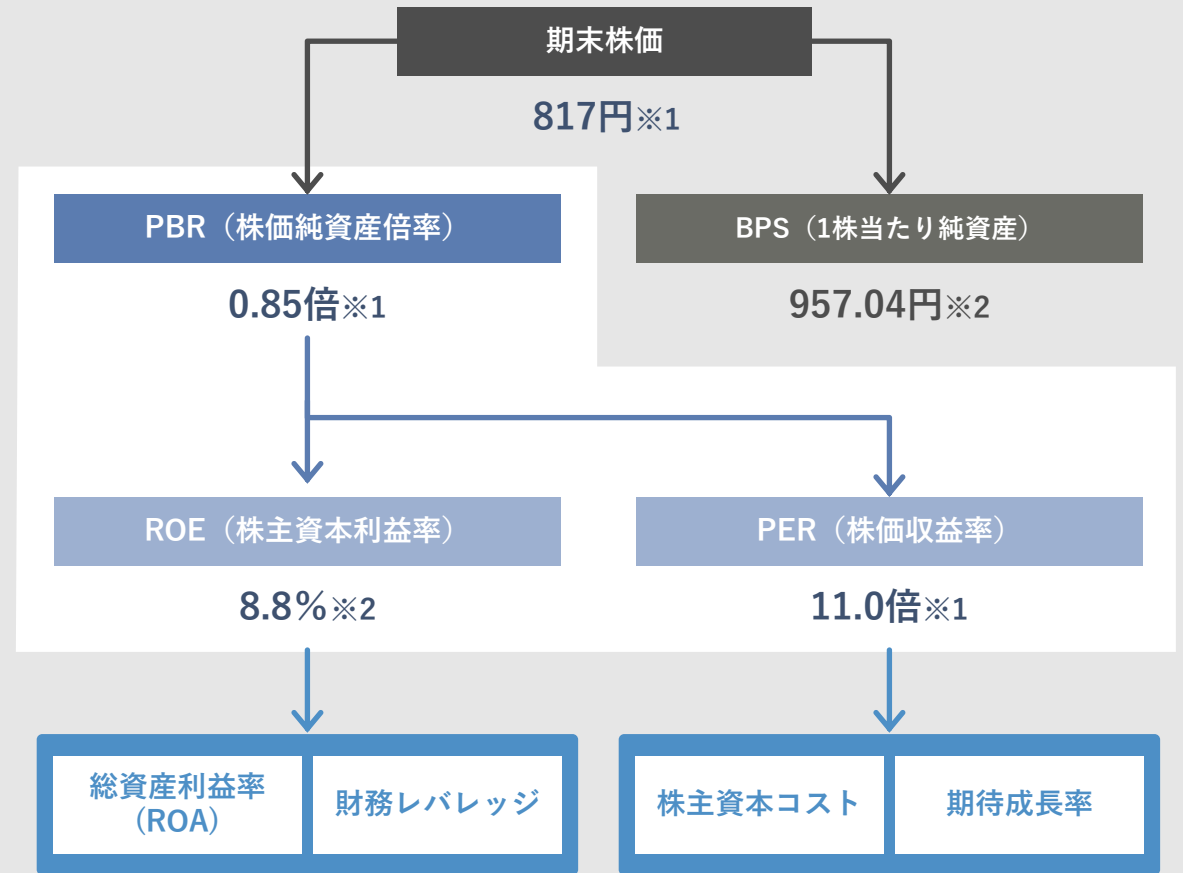


ROEとPERの推移

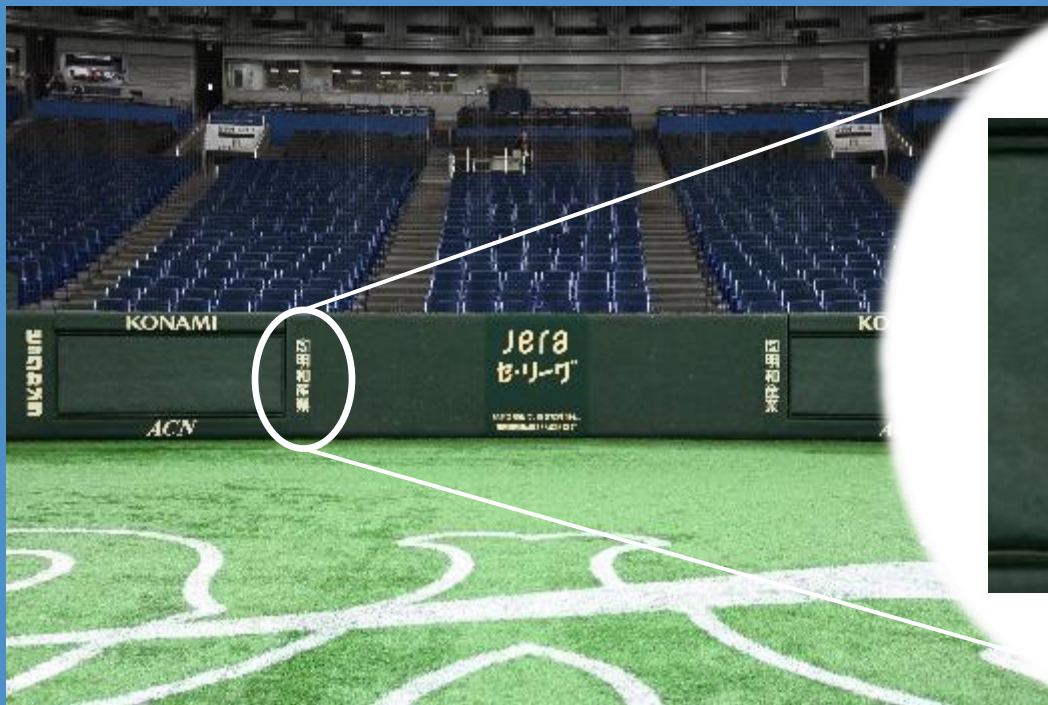
■ ROE(%) ● PER(倍)



PBRの要素分解



※1 2026年3月13日時点の数値
 ※2 2025年3月31日時点の数値



掲載場所

東京ドーム バックネットエリア

掲載開始日

2025年3月28日(金)～

掲出対象イベント

読売ジャイアンツホームゲームほか

免責条項

本資料に掲載されている計画・目標など将来に関する事項は、本資料発行時において入手可能な情報に基づき、当社および当社グループが作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績等は記載されている目標等と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2026年3月

 明和産業株式会社

総務部

TEL : 03-3240-9011

MAIL : ir@meiwa.co.jp

 明和産業株式会社

All Rights Reserved by MEIWA CORPORATION